

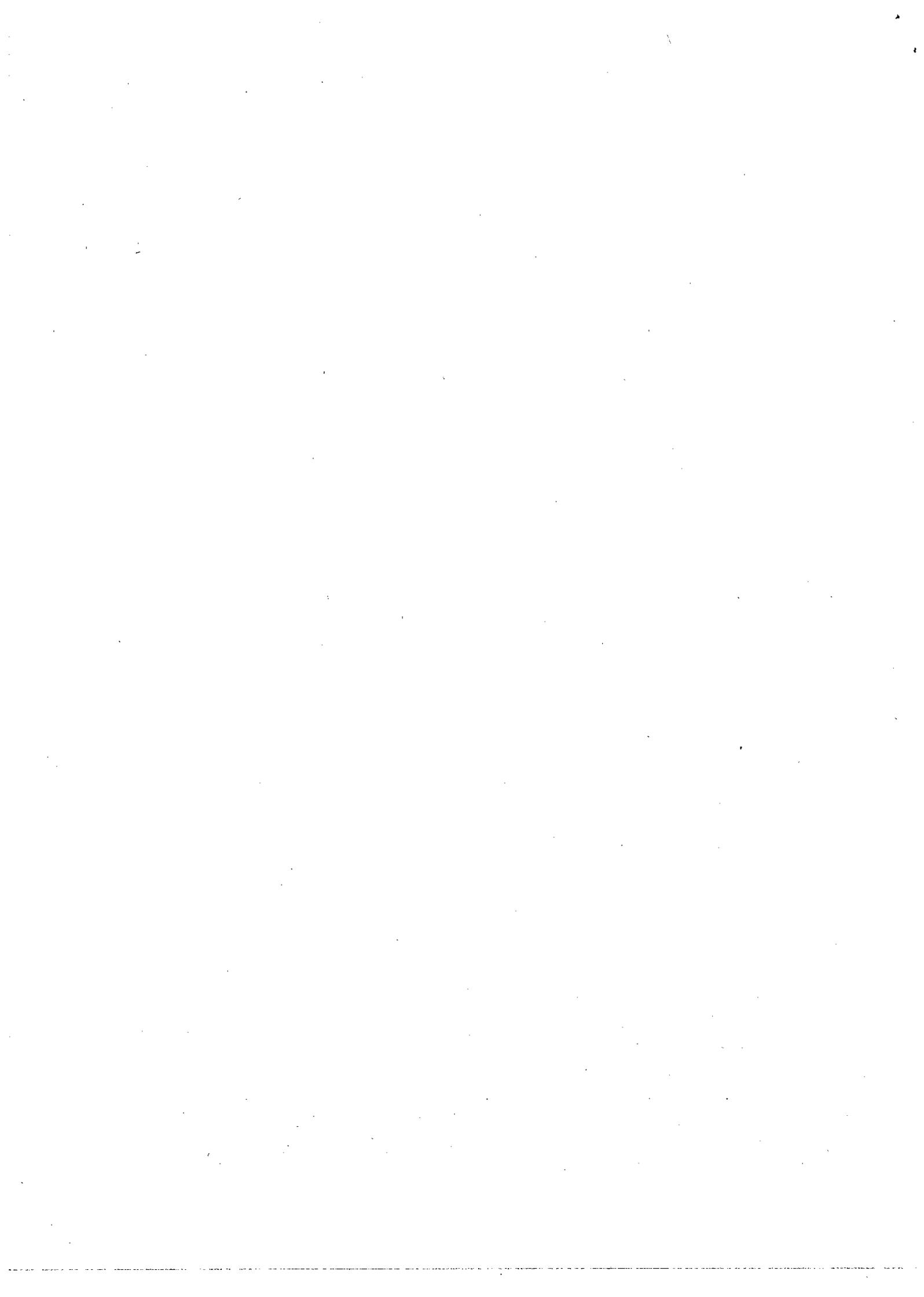
第17号議案 平成31年度長崎市介護保険事業特別会計予算

目次

1	歳入歳出予算総括表	P1～P2
2	介護保険運営状況	P3～P4
3	歳入	P5～P7
4	歳出	P8～P26
5	平成31年度総合事務所歳出予算額一覧 (介護保険事業特別会計)	P27

福 祉 部
中央総合事務所
東総合事務所
南総合事務所
北総合事務所

平成31年2月



1 歳入歳出予算総括表

(単位：千円)

		歳 入			
款 項	目	平成31年度	平成30年度	増 減 額	増減率 (%)
1	保険料	9,341,286	9,598,198	△ 256,912	△ 2.7
	1 介護保険料	9,341,286	9,598,198	△ 256,912	△ 2.7
	1 第1号被保険者保険料	9,341,286	9,598,198	△ 256,912	△ 2.7
2	分担金及び負担金	94	153	△ 59	△ 38.6
	1 負担金	94	153	△ 59	△ 38.6
	1 地域支援事業費負担金	94	153	△ 59	△ 38.6
3	使用料及び手数料	1,703	1,622	81	5.0
	1 手数料	1,703	1,622	81	5.0
	1 総務手数料	1	1	0	0.0
	2 督促手数料	1,702	1,621	81	5.0
4	国庫支出金	11,522,256	11,534,247	△ 11,991	△ 0.1
	1 国庫負担金	7,819,459	7,804,001	15,458	0.2
	1 介護給付費負担金	7,819,459	7,804,001	15,458	0.2
	2 国庫補助金	3,702,797	3,730,246	△ 27,449	△ 0.7
	1 調整交付金	2,820,894	2,867,366	△ 46,472	△ 1.6
	2 地域支援介護予防・日常生活支援総合事業交付金	508,905	572,476	△ 63,571	△ 11.1
	3 地域支援包括的支援事業・任意事業交付金	297,827	286,385	11,442	4.0
	4 保険者機能強化推進交付金	72,054	0	72,054	皆増
	5 介護保険事業費補助金	3,117	4,019	△ 902	△ 22.4
5	支払基金交付金	11,952,702	11,920,324	32,378	0.3
	1 支払基金交付金	11,952,702	11,920,324	32,378	0.3
	1 介護給付費交付金	11,350,843	11,302,050	48,793	0.4
	2 地域支援事業支援交付金	601,859	618,274	△ 16,415	△ 2.7
6	県支出金	6,271,075	6,229,743	41,332	0.7
	1 県負担金	5,843,522	5,800,312	43,210	0.7
	1 介護給付費負担金	5,843,522	5,800,312	43,210	0.7
	2 県補助金	427,553	429,431	△ 1,878	△ 0.4
	1 地域支援介護予防・日常生活支援総合事業交付金	278,639	286,238	△ 7,599	△ 2.7
	2 地域支援包括的支援事業・任意事業交付金	148,914	143,193	5,721	4.0
7	財産収入	290	1,091	△ 801	△ 73.4
	1 財産運用収入	290	1,091	△ 801	△ 73.4
	1 利子及び配当金	290	1,091	△ 801	△ 73.4
8	繰入金	6,663,045	6,254,934	408,111	6.5
	1 一般会計繰入金	6,663,044	6,244,903	418,141	6.7
	1 介護給付費繰入金	5,255,019	5,232,425	22,594	0.4
	2 地域支援介護予防・日常生活支援総合事業繰入金	278,638	286,237	△ 7,599	△ 2.7
	3 地域支援包括的支援事業・任意事業繰入金	148,913	143,192	5,721	4.0
	4 低所得者保険料軽減繰入金	475,103	135,833	339,270	249.8
	5 その他一般会計繰入金	505,371	447,216	58,155	13.0
	2 基金繰入金	1	10,031	△ 10,030	△ 100.0
	1 介護保険財政調整基金繰入金	1	10,031	△ 10,030	△ 100.0
9	繰越金	1	1	0	0.0
	1 繰越金	1	1	0	0.0
	1 繰越金	1	1	0	0.0
10	諸収入	1,634	1,594	40	2.5
	1 延滞金、加算金及び過料	1,526	1,501	25	1.7
	1 第1号被保険者延滞金	1,525	1,500	25	1.7
	2 第1号被保険者加算金	1	1	0	0.0
	2 雑入	108	93	15	16.1
	1 第三者納付金	1	1	0	0.0
	2 返納金	1	1	0	0.0
	3 雑入	106	91	15	16.5
	合 計	45,754,086	45,541,907	212,179	0.5

(単位:千円)

歳 出		平成31年度	平成30年度	増減額	増減率(%)
1	総務費	510,240	452,903	57,337	12.7
1	1 総務管理費	61,001	51,148	9,853	19.3
	1 一般管理費	61,001	51,148	9,853	19.3
2	2 徴収費	53,972	34,158	19,814	58.0
	1 賦課徴収費	25,584	21,885	3,699	16.9
	2 滞納処分費	28,388	12,273	16,115	131.3
3	3 介護認定審査会費	391,729	362,576	29,153	8.0
	1 介護認定審査会費	79,347	75,840	3,507	4.6
	2 認定調査等費	312,382	286,736	25,646	8.9
4	4 趣旨普及費	3,271	4,754	△ 1,483	△ 31.2
	1 趣旨普及費	3,271	4,754	△ 1,483	△ 31.2
5	5 計画策定委員会費	267	267	0	0.0
	1 計画策定委員会費	267	267	0	0.0
2	2 保険給付費	42,230,692	42,053,460	177,232	0.4
1	1 介護サービス等諸費	38,812,480	38,468,463	344,017	0.9
	1 居宅介護サービス給付費	16,616,311	16,961,903	△ 345,592	△ 2.0
	2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0	0.0
	3 地域密着型介護サービス給付費	9,819,452	9,408,514	410,938	4.4
	4 特例地域密着型介護サービス給付費	13,327	12,391	936	7.6
	5 施設介護サービス給付費	9,796,583	9,570,155	226,428	2.4
	6 特例施設介護サービス給付費	1	1	0	0.0
	7 居宅介護福祉用具購入費	62,224	68,441	△ 6,217	△ 9.1
	8 居宅介護住宅改修費	113,006	120,980	△ 7,974	△ 6.6
	9 居宅介護サービス計画給付費	2,391,574	2,326,076	65,498	2.8
	10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0	0.0
2	2 介護予防サービス等諸費	1,115,009	1,301,571	△ 186,562	△ 14.3
	1 介護予防サービス給付費	819,766	944,398	△ 124,632	△ 13.2
	2 特例介護予防サービス給付費	1	62	△ 61	△ 98.4
	3 地域密着型介護予防サービス給付費	65,206	92,831	△ 27,625	△ 29.8
	4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0	0.0
	5 介護予防福祉用具購入費	23,456	31,836	△ 8,380	△ 26.3
	6 介護予防住宅改修費	76,968	89,417	△ 12,449	△ 13.9
	7 介護予防サービス計画給付費	129,610	143,025	△ 13,415	△ 9.4
	8 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0	0.0
3	3 その他諸費	50,928	57,645	△ 6,719	△ 11.7
	1 審査支払手数料	50,928	57,645	△ 6,719	△ 11.7
4	4 高額介護サービス等費	640,932	639,959	973	0.2
	1 高額介護サービス費	639,252	638,272	980	0.2
	2 高額介護予防サービス費	1,680	1,687	△ 7	△ 0.4
5	5 高額医療合算介護サービス等費	83,050	75,821	7,229	9.5
	1 高額医療合算介護サービス費	82,741	75,452	7,289	9.7
	2 高額医療合算介護予防サービス費	309	369	△ 60	△ 16.3
6	6 市町村特別給付費	190,536	193,976	△ 3,440	△ 1.8
	1 市町村特別給付費	190,536	193,976	△ 3,440	△ 1.8
7	7 特定入所者介護サービス等費	1,337,759	1,316,025	21,734	1.7
	1 特定入所者介護サービス費	1,336,346	1,314,515	21,831	1.7
	2 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0	0.0
	3 特定入所者介護予防サービス費	1,411	1,508	△ 97	△ 6.4
	4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0	0.0
3	3 基金積立金	290	1,091	△ 801	△ 73.4
1	1 基金積立金	290	1,091	△ 801	△ 73.4
	1 介護保険財政調整基金積立金	290	1,091	△ 801	△ 73.4
4	4 地域支援事業費	3,002,832	3,024,421	△ 21,589	△ 0.7
1	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	2,229,108	2,289,903	△ 60,795	△ 2.7
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	2,140,239	2,214,970	△ 74,731	△ 3.4
	2 一般介護予防事業費	75,812	67,964	7,848	11.5
	3 総合事業費精算金	13,057	6,969	6,088	87.4
2	2 包括的支援事業・任意事業費	773,724	734,518	39,206	5.3
	1 包括的支援事業費	655,743	617,954	37,789	6.1
	2 任意事業費	117,981	116,564	1,417	1.2
5	5 諸支出金	10,032	10,032	0	0.0
1	1 償還金及び還付加算金	10,032	10,032	0	0.0
	1 第1号被保険者還付加算金	31	31	0	0.0
	2 第1号被保険者保険料還付金	10,000	10,000	0	0.0
	3 償還金	1	1	0	0.0
	合 計	45,754,086	45,541,907	212,179	0.5

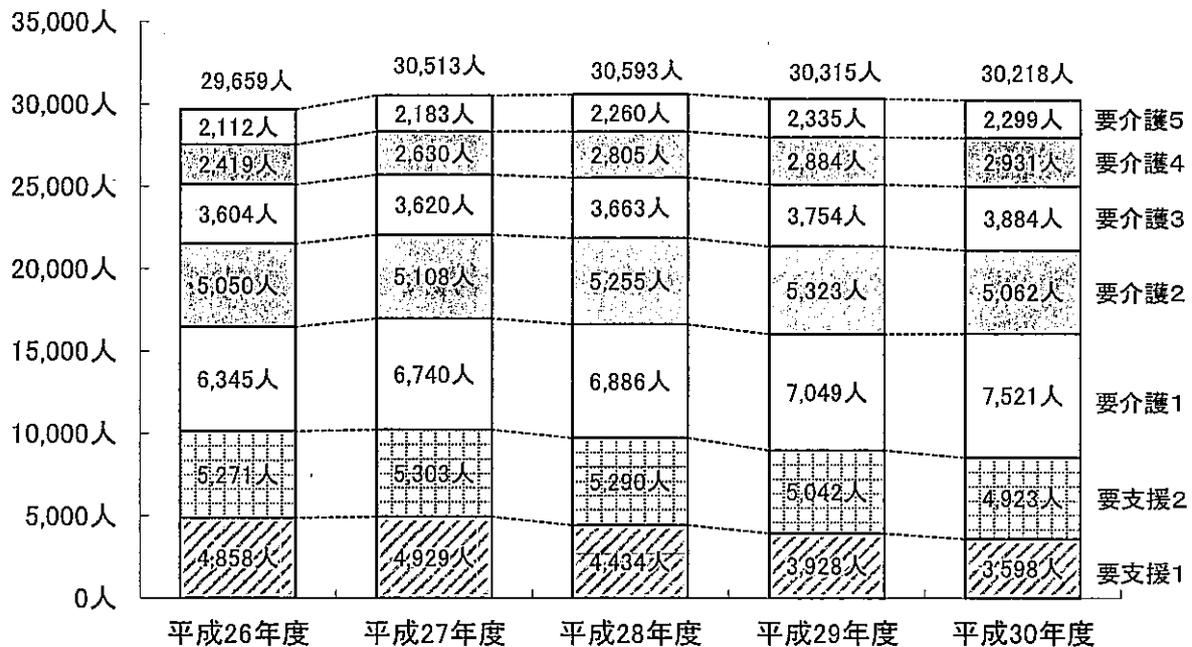
2 介護保険運営状況

(1) 長崎市の高齢者人口等の推移

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
総人口(人)	436,754	435,342	432,247	427,406	422,233	416,516
高齢者人口(人)	120,060	124,435	127,510	130,040	131,819	133,187
高齢化率(%)	27.5	28.6	29.5	30.4	31.2	32.0

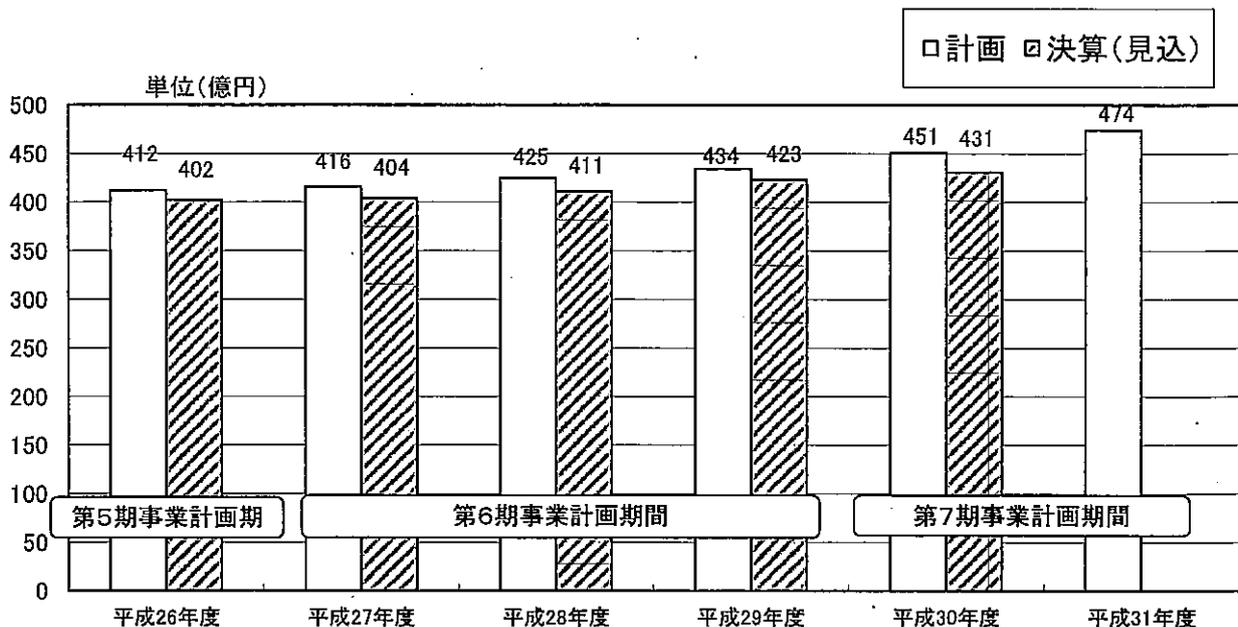
※各年度9月末時点。ただし、平成31年度は介護保険事業計画の推計値(国立社会保障・人口問題研究所による推計値)。

(2) 長崎市の要支援・要介護認定者数の推移

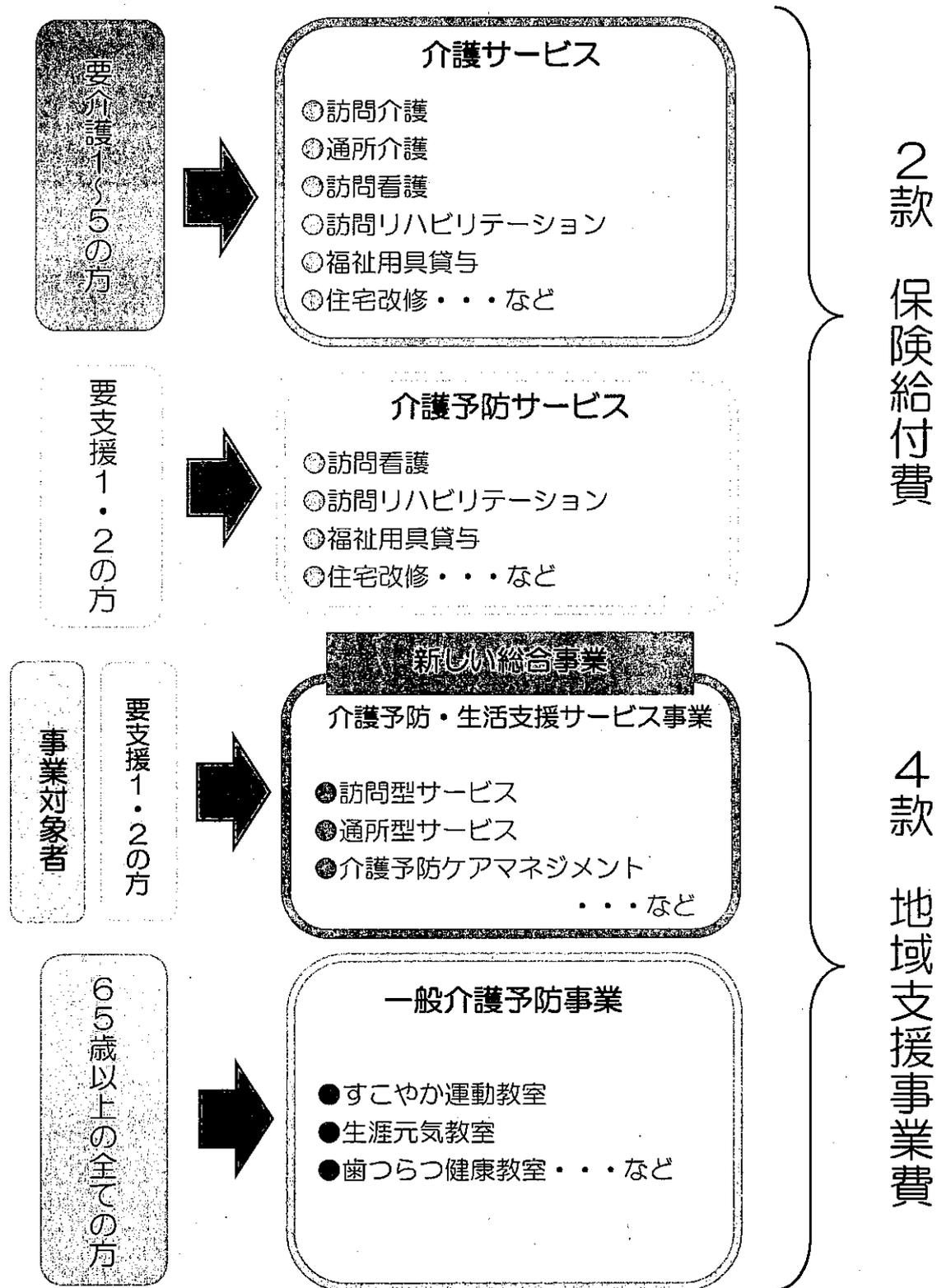


※認定者数は第1号被保険者及び第2号被保険者の合計。
 ※各年度9月末時点。

(3) 長崎市の保険給付費等の推移



(4) 要介護度別に受けることができる介護保険サービスの種類



3 歳 入

【標準給付費に係るもの】

(単位:千円)

区 分		歳入予算科目	当初予算額	
標準給付費(歳出計)			42,040,156	
財源内訳	国	国庫負担金定率分(15%、20%)	(4款)国庫支出金	7,819,459
		調整交付金(5%相当額)		2,820,894
	県	県負担金(17.5%、12.5%)	(6款)県支出金	5,843,522
	市	一般会計繰入金(12.5%)	(8款)繰入金	5,255,019
		低所得者保険料軽減繰入金		443,433
		第1号被保険者保険料(23%相当額)	(1款)保険料	8,505,458
		第2号被保険者保険料(27%)	(5款)支払基金交付金	11,350,843
		第1号被保険者延滞金ほか	(10款)諸収入	1,528
	歳入計			42,040,156

※()は標準給付費(保険給付費から市町村特別給付費を除いた額)に対する割合。

※国及び県の費用負担割合は、カッコ内の左が施設等給付費に対する割合、右がその他給付費等に対する割合。

※第1号被保険者:65歳以上の方 第2号被保険者:40歳から64歳までの方 以下同じ

【地域支援事業費に係るもの】

(単位:千円)

区 分		歳入予算科目	当初予算額	
介護予防・日常生活支援総合事業費			2,229,108	
包括的支援事業・任意事業費			773,724	
歳出計			3,002,832	
財源内訳	国	国庫補助金(20%、38.5%)	(4款)国庫支出金	743,649
		調整交付金(5%相当額)		63,083
	県	県補助金(12.5%、19.25%)	(6款)県支出金	427,553
	市	一般会計繰入金(12.5%、19.25%)	(8款)繰入金	427,551
		低所得者保険料軽減繰入金		31,670
		第1号被保険者保険料(23%相当額)	(1款)保険料	707,316
		地域支援事業費負担金	(2款)分担金及び負担金	94
		第2号被保険者保険料(27%)	(5款)支払基金交付金	601,859
		保険料個人負担金ほか	(10款)諸収入	57
歳入計			3,002,832	

※()は地域支援事業費に対する割合。

※国、県及び市の費用負担割合は、カッコ内の左が介護予防・日常生活支援総合事業費に対する割合、右が包括的支援事業・任意事業費に対する割合。

※第2号被保険者保険料の負担割合は、介護予防・日常生活支援総合事業費に対する割合。包括的支援事業・任意事業費は該当しない。

【標準給付費以外の保険給付費に係るもの】

(単位:千円)

区 分		歳入予算科目	当初予算額
市町村特別給付費(歳出計)			190,536
財 源 内 訳	第1号被保険者保険料	(1款)保険料	118,482
	保険者機能強化推進交付金	(4款)国庫支出金	72,054
歳 入 計			190,536

【その他経費に係るもの】

(単位:千円)

区 分		歳入予算科目	当初予算額	
総務管理費			61,001	
徴收費			53,972	
介護認定審査会費			391,729	
趣旨普及費			3,271	
計画策定委員会費			267	
基金積立金			290	
償還金及び還付加算金			10,032	
歳 出 計			520,562	
財 源 内 訳	市	その他一般会計繰入金	(8款)繰入金	505,371
		介護保険財政調整基金繰入金		1
	第1号被保険者保険料	(1款)保険料	10,030	
	手数料	(3款)使用料及び手数料	1,703	
	介護保険事業費補助金	(4款)国庫支出金	3,117	
	利子	(7款)財産収入	290	
	繰越金	(9款)繰越金	1	
	保険料個人負担金ほか	(10款)諸収入	49	
歳 入 計			520,562	
合 計			45,754,086	

保険者機能強化推進交付金（財政的インセンティブ）について

歳入 4款 2項 4目

72,054 千円

1 概要

地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法の一部改正（H29）により、市町村が実施する自立支援・重度化防止等の取組を支援するため、評価指標の達成状況に応じて、市町村へ保険者機能強化推進交付金を交付する支援制度が、平成30年4月より施行された。

（国予算：市町村分 190 億円程度）

2 活用方法

国、都道府県、市町村及び第2号保険料の法定負担割合に加えて、介護保険特別会計に当該交付金を充当して、市町村が行う市町村特別給付、地域支援事業及び保健福祉事業等を充実し、高齢者の自立支援、重度化防止、介護予防等に必要な取組を進める。

3 当初予算計上について

平成31年度に市町村に交付される当該交付金の国の予算案は、平成30年度と同額の190億円であり、交付額は評価点数と被保険者数を勘案し配分されることから、歳入予算額は全国平均並みの72,054千円とした。

これに対応する歳出は、長崎市固有の市町村特別給付である移送支援サービス（乗車可能な道路までの移動を支援するサービス）の給付費の財源として、交付金分を充当することとした。

<積算> 190 億円 ÷ 35,085,304 人（全国被保険者数） ≒ 541 円

【全国被保険者数は平成30年9月現在】

1人当り 541 円（円未満切り捨て）

長崎市 541 円 × 133,187 人 = 72,054,167 円 ⇒ 72,054 千円

【人数は第7期介護保険事業計画の平成31年度推計値】

4 歳 出

(1) 総務費 510,240千円

ア 総務管理費【予算説明書P22～23】 61,001千円

(ア) 一般管理費 61,001千円
介護保険事業の運営に係る介護保険システム管理委託などの一般管理事務費

主な予算内容

介護システム管理等経費 27,453千円

<主な内容>

・システム保守業務委託料、システム改修委託料など 19,134千円

・システム機器賃借料 8,709千円

イ 徴収費【予算説明書P22～25】 53,972千円

(ア) 賦課徴収費 25,584千円
介護保険料の賦課及び徴収に係る事務費

主な予算内容

納入通知書等印刷費 5,490千円

納入通知書等郵送料 12,976千円

平成31年度における第1号被保険者見込数	133,113人
特別徴収対象者（約9割）	121,516人
普通徴収対象者（約1割）	11,597人

(イ) 滞納処分費 28,388千円
督促状の印刷費及び郵送料、滞納整理に係る徴収事務負担金など

主な予算内容

督促状印刷費 1,241千円

督促状郵送料 2,176千円

徴収事務負担金 24,858千円

ウ 介護認定審査会費【予算説明書P24~27】

391,729千円

要介護認定申請件数の見込

区 分	平成31年度	平成30年度
要介護認定申請見込数	30,700件	28,000件

(ア) 介護認定審査会費

79,347千円

(介護認定審査会における審査体制について)

審査会構成の委員数	130人
1合議体の委員数	4人
合議体の数	31
事前審査	2人

※会長1人と専門委員5人は合議体の委員に含まれない。

主な予算内容

介護認定審査会委員報酬 31,824千円

- ・ 委員数(定員) 150人以内(報酬 会長 18,700円、委員 17,700円)
- ・ 認定審査会 月延べ31回開催(1合議体あたり月1回の開催)
- ・ 運営委員会 年7回開催
- ・ 全員協議会 年1回開催

介護認定審査会事前審査謝礼 35,897千円

- ・ 1件あたり530円

(イ) 認定調査等費

312,382千円

介護認定審査会における審査判定のための認定調査票及び主治医意見書の作成に係る経費

主な予算内容

認定調査票作成 125,559千円

- ・ 認定調査員報酬 (117,864千円)

(嘱託認定調査員数 98人)

うち在宅で認定調査に従事する調査員数 94人)

- ・ 居宅介護支援事業者への認定調査委託料(1,900件) (7,695千円)

主治医意見書作成

159,856千円

- ・主治医意見書作成謝礼 (30,700件)

(145,732千円)

項目	単価 (消費税 8%)	単価 (消費税 10%)
在宅新規	5,400円	5,500円
在宅継続	4,320円	4,400円
施設新規	4,320円	4,400円
施設継続	3,240円	3,300円

- ・主治医意見書作成に係る診断等謝礼 (4,296千円)
- ・主治医意見書作成に係る回収業務委託料 (9,828千円)

エ 趣旨普及費【予算説明書P26～27】

3,271千円

介護保険制度の趣旨普及を図るため、パンフレットの作成などの広報活動を行う経費

主な予算内容

趣旨普及冊子印刷費 10,000部	1,690千円
介護保険料パンフレット等印刷費	1,569千円

オ 計画策定委員会費【予算説明書P26～29】

267千円

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進行管理を行うための委員会開催費

主な予算内容

長崎市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会

委員数	16人
開催回数	2回

委員報酬 (委員 7,850円)

227千円

(2) 保険給付費

42,230,692千円

ア 介護サービス等諸費

【予算説明書P28～33】

38,812,480千円

イ 介護予防サービス等諸費

【予算説明書P32～35】

1,115,009千円

(給付費単位:千円)

サービス区分	サービス種類名	平成31年度当初①						平成30年度当初②						対前年度比較増減(①-②)										
		合計		介護サービス		介護予防サービス		合計		介護サービス		介護予防サービス		合計			介護サービス		介護予防サービス					
		件数A	給付費B	件数C	給付費D	件数E	給付費F	件数G	給付費H	件数I	給付費J	件数K	給付費L	件数A-G	増減率(%)	給付費B-H	増減率(%)	件数C-I	給付費D-J	件数E-K	給付費F-L			
居宅サービス費	訪問介護	回/年	750,550	2,824,319	750,550	2,824,319	0	0	回/年	780,513	2,899,473	775,413	2,881,473	5,100	18,000	△ 29,963	回/年	△ 3.8	△ 75,154	△ 2.6	△ 24,863	△ 57,154	△ 5,100	△ 18,000
	訪問入浴介護	回/年	5,328	64,600	5,277	64,158	51	442	回/年	6,216	74,155	6,216	74,155	0	0	△ 888	回/年	△ 14.3	△ 9,555	△ 12.9	△ 939	△ 9,997	51	442
	訪問看護	回/年	148,208	1,050,835	137,601	981,921	10,607	68,914	回/年	148,661	1,083,404	136,938	1,004,130	11,723	79,274	△ 453	回/年	△ 0.3	△ 32,569	△ 3.0	663	△ 22,209	△ 1,116	△ 10,360
	訪問リハビリテーション	回/年	58,029	344,534	53,701	319,038	4,328	25,496	回/年	42,814	231,421	38,804	211,202	4,010	20,219	15,215	回/年	35.5	113,113	48.9	14,897	107,836	318	5,277
	居宅療養管理指導	延 件	52,640	414,470	49,765	393,094	2,875	21,376	延 入	58,593	465,071	55,362	440,586	3,231	24,485	△ 5,953	延 入	△ 10.2	△ 50,601	△ 10.9	△ 5,597	△ 47,492	△ 356	△ 3,109
	通所介護	回/年	571,237	4,018,652	571,237	4,018,652	0	0	回/年	563,165	4,030,824	559,162	4,007,824	4,003	23,000	8,072	回/年	1.4	△ 12,172	△ 0.3	12,075	10,828	△ 4,003	△ 23,000
	通所リハビリテーション	回/年	470,074	3,393,586	371,778	2,833,692	98,296	559,894	回/年	520,460	3,790,524	396,476	3,136,916	123,984	653,608	△ 50,386	回/年	△ 9.7	△ 396,938	△ 10.5	△ 24,698	△ 303,224	△ 25,688	△ 93,714
	短期入所生活介護	日/年	365,690	2,960,978	362,672	2,944,171	3,018	16,807	日/年	382,630	3,130,083	380,993	3,119,715	1,637	10,368	△ 16,940	日/年	△ 4.4	△ 169,105	△ 5.4	△ 18,321	△ 175,544	1,381	6,439
	短期入所療養介護	日/年	13,934	148,945	13,856	148,269	78	676	日/年	14,854	149,620	14,718	148,544	136	1,076	△ 920	日/年	△ 6.2	△ 675	△ 0.5	△ 862	△ 275	△ 58	△ 400
	特定施設入居者生活介護	延 人	6,426	1,061,705	5,727	1,010,632	699	51,073	延 人	5,460	892,888	4,812	846,976	648	45,912	966	延 人	17.7	168,817	18.9	915	163,656	51	5,161
	福祉用具貸与	延 人	107,208	1,153,453	90,391	1,078,365	16,817	75,088	延 人	102,516	1,158,838	86,964	1,090,382	15,552	68,456	4,692	延 人	4.6	△ 5,385	△ 0.5	3,427	△ 12,017	1,265	6,632
	特例居宅サービス	回/年	0	2	0	1	0	1	回/年	2	63	0	1	2	62	△ 2	回/年	△ 100.0	△ 61	△ 96.8	0	0	△ 2	△ 61
	小計			17,436,079		16,616,312		819,767			17,906,364		16,961,904		944,460				△ 470,285	△ 2.6		△ 345,592		△ 124,693
	地域密着型サービス費	夜間対応型訪問介護	延 人	202	5,483	202	5,483			延 人	144	3,433	144	3,433			58	回/年	40.3	2,050	59.7	58	2,050	
認知症対応型通所介護		回/年	65,661	670,565	64,879	664,166	782	6,399	回/年	65,465	655,877	64,873	652,066	592	3,811	196	回/年	0.3	14,688	2.2	6	12,100	190	2,588
地域密着型通所介護		回/年	281,760	2,105,874	281,760	2,105,874			回/年	260,808	1,968,508	260,808	1,968,508			20,952	回/年	8.0	137,366	7.0	20,952	137,366		
小規模多機能型居宅介護		延 人	8,113	1,529,875	7,359	1,478,129	754	51,746	延 人	9,084	1,715,405	8,040	1,634,942	1,044	80,463	△ 971	延 人	△ 10.7	△ 185,530	△ 10.8	△ 681	△ 156,813	△ 290	△ 28,717
認知症対応型共同生活介護		延 人	12,326	3,120,750	12,294	3,113,689	32	7,061	延 人	12,348	3,087,997	12,312	3,079,440	36	8,557	△ 22	延 人	△ 0.2	32,753	1.1	△ 18	34,249	△ 4	△ 1,496
定期巡回・随時対応型訪問介護看護		延 人	3,326	463,245	3,326	463,245			延 人	2,856	429,730	2,856	429,730			470	延 人	16.5	33,515	7.8	470	33,515		
看護小規模多機能型居宅介護		延 人	1,980	425,150	1,980	425,150			延 人	1,116	235,938	1,116	235,938			864	延 人	77.4	189,212	80.2	864	189,212		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		延 人	5,757	1,563,716	5,757	1,563,716			延 人	5,460	1,404,457	5,460	1,404,457			297	延 人	-	159,259	-	297	159,259		
特例地域密着型サービス		延 人	189	13,328	189	13,327	0	1	延 人	202	12,392	202	12,391	0	1	△ 13	延 人	-	936	-	△ 13	936	0	0
小計			9,897,986		9,832,779		65,207			9,513,737		9,420,905		92,832				384,249	4.0		411,874		△ 27,625	
施設サービス費	介護老人福祉施設	延 人	19,293	4,898,956	19,293	4,898,956			延 人	19,800	4,913,888	19,800	4,913,888			△ 507	延 人	△ 2.6	△ 14,932	△ 0.3	△ 507	△ 14,932		
	介護老人保健施設	延 人	17,145	4,552,752	17,145	4,552,752			延 人	15,996	4,222,111	15,996	4,222,111			1,149	延 人	7.2	330,641	7.8	1,149	330,641		
	介護療養型医療施設	延 人	894	298,702	894	298,702			延 人	1,296	434,156	1,296	434,156			△ 402	延 人	△ 31.0	△ 135,454	△ 31.2	△ 402	△ 135,454		
	介護医療院	延 人	108	46,173	108	46,173			延 人	0	0	0	0			108	延 人	皆増	46,173	皆増	108	46,173		
	特例施設サービス		0	1	0	1				0	1	0	1			0		-	0	-	0	0		
	小計			9,796,584		9,796,584					9,570,156		9,570,156						226,428	2.4		226,428		
特定福祉用具販売	延 人	2,754	85,680	1,892	62,224	862	23,456	延 人	3,048	100,277	1,956	68,441	1,092	31,836	△ 294	延 人	△ 9.6	△ 14,597	△ 14.6	△ 64	△ 6,217	△ 230	△ 8,380	
住宅改修費	延 人	2,492	189,974	1,608	113,006	884	76,968	延 人	2,784	210,397	1,728	120,980	1,056	89,417	△ 292	延 人	△ 10.5	△ 20,423	△ 9.7	△ 120	△ 7,974	△ 172	△ 12,449	
居宅サービス計画費	居宅サービス計画	延 人	189,540	2,521,184	160,897	2,391,574	28,643	129,610	延 人	189,576	2,469,101	157,920	2,326,076	31,656	143,025	△ 36	延 人	△ 0.0	52,083	2.1	2,977	65,498	△ 3,013	△ 13,415
	特例居宅サービス計画		0	2	0	1	0	1	延 人	0	2	0	1	0	1	0		-	0	-	0	0	0	0
	小計			2,521,186		2,391,575		129,611			2,469,103		2,326,077		143,026				52,083	2.1		65,498		△ 13,415
合計			39,927,489		38,812,480		1,115,009			39,770,034		38,468,463		1,301,571				157,455	0.4		344,017		△ 186,562	

ウ その他諸費【予算説明書P34～37】

50,926千円

長崎県国民健康保険団体連合会で行う介護給付費請求書の審査、支払に伴う手数料

審査支払手数料 単価：73円44銭（～9月審査）74円80銭（10月審査～）

支払見込件数 687,070件

エ 高額介護サービス等費【予算説明書P36～37】

640,932千円

利用者が同じ月内に受けた、介護サービスの利用者自己負担額（同じ世帯に複数の利用者がある場合は世帯合計額）が下表の利用者負担上限額を超えた場合、上限額を超えた分について高額介護（介護予防）サービス費として支給するための経費

支給見込件数 介護 56,451件、予防 731件

◇ 1か月の利用者負担の上限

利用者負担段階区分	利用者負担上限額
現役並み所得相当 ※1	44,400円
市民税課税世帯※2	44,400円
市民税非課税世帯	24,600円
・前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の人	24,600円(世帯)
・高齢福祉年金受給者等	15,000円(個人)
生活保護受給者等	15,000円

※1 同一世帯内に65歳以上(第1号被保険者)で課税所得145万円以上の人がある人。ただし、単身世帯で収入が383万円未満、65歳以上(第1号被保険者)の人が2人以上の世帯で収入の合計が520万円未満の場合は、申請に基づき一般世帯と同様の上限額となる。

※2 世帯内のすべての65歳以上の人(サービスを利用していない人を含む)の利用者負担割合が1割の世帯については、平成29年8月利用分から3年間に限り、1年間の自己負担額の合計に対して446,400円の負担上限額を設定する。

オ 高額医療合算介護サービス等費【予算説明書P36～39】 83,050千円

医療保険と介護保険の自己負担額が高くなったとき、両制度の限度額を適用した後に、世帯内で1年間の自己負担合計額が下表の限度額を超えた場合に、超えた分について、高額医療合算介護（介護予防）サービス費として支給するための経費

支給見込件数 介護 2,587件、予防 58件

【自己負担合算後の限度額（年間）】 合算対象期間 8月1日～翌年7月31日

区分		70歳以上の人
現役並み所得者	課税所得690万円以上	212万円
	課税所得380万円以上～690万円未満	141万円
	課税所得145万円以上～380万円未満	67万円
一般（市民税課税世帯の人）		56万円
低所得者（市民税非課税世帯の人）		31万円
世帯の各収入から必要経費・控除を差し引いたときに所得が0円になる人（年金収入のみの場合80万円以下の人）		19万円

区分		70歳未満の人
基準総所得額※	901万円超	212万円
	600万円超～901万円以下	141万円
	210万円超～600万円以下	67万円
	210万円以下	60万円
市民税非課税世帯		34万円

※基準総所得額＝前年の総所得金額等－基礎控除33万円

カ 市町村特別給付費【予算説明書P38～39】 190,536千円

斜面地や車の横付けが困難な路地奥、又はエレベーターが設置されていない中高層住宅等に居住する高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、通所サービスの利用促進、通院、買物や日常的な社会参加の支援を目的として実施する長崎市独自のサービスである「移送支援サービス」に係る経費

利用見込回数 100,282回、一か月あたり実利用見込人数 606人

1回あたり費用 (30分未満)	2,000円	自己負担額	100円
--------------------	--------	-------	------

※ 移送介護員が複数の場合は、その員数を乗じた額

キ 特定入所者介護サービス等費【予算説明書P38～41】 1,337,759千円

介護保険施設（短期入所を含む。）の利用者のうち、低所得者について、食費及び居住費を特定入所者介護サービス等費として支給するための経費

下表の第1段階～第3段階に該当する者に対し、国が定める基準費用額と負担限度額との差額を申請に基づき給付

支給見込件数 介護 41,918件、予防 184件

<基準費用額>

種類	区分	日額	月額(参考)
食費		1,380円	4.2万円
居住費	ユニット型個室	1,970円	6.0万円
	ユニット型個室的多床室	1,640円	5.0万円
	従来型個室	1,640円 ※(1,150円)	5.0万円 ※(3.5万円)
	多床室	370円 ※(840円)	1.1万円 ※(2.5万円)

※（ ）内の金額は特別養護老人ホームを使用する場合

<負担限度額>

利用者負担段階 【平成30年10月末現在】		食費		居住費	
		日額	月額(参考)	日額	月額(参考)
第1段階 【462人】	生活保護受給者、 市民税非課税世帯 の老齢福祉年金受 給者	300円	1.0万円	ユニット型個室	820円 2.5万円
				ユニット型個室的多床室	490円 1.5万円
				従来型個室	490円 ※(320円) ※(1.0万円)
				多床室	0円 0円
第2段階 【1,352人】	市民税非課税世帯 で「(課税年金収入 額+合計所得金額+ 非課税年金収入額) ≤80万円/年」を満 たす方	390円	1.2万円	ユニット型個室	820円 2.5万円
				ユニット型個室的多床室	490円 1.5万円
				従来型個室	490円 ※(420円) ※(1.3万円)
				多床室	370円 1.1万円
第3段階 【3,394人】	市民税非課税世帯 で、第2段階以外 の方	650円	2.0万円	ユニット型個室	1,310円 4.0万円
				ユニット型個室的多床室	1,310円 4.0万円
				従来型個室	1,310円 ※(820円) ※(2.5万円)
				多床室	370円 1.1万円

ただし、次の要件に該当する方は対象外となる。

- ・預貯金等の額が、単身1,000万円超、夫婦2,000万円超の場合
- ・世帯分離している（住民票上世帯が異なる）配偶者が課税されている場合

※（ ）内の金額は特別養護老人ホームを使用する場合

(3) 基金積立金 290千円

ア 基金積立金【予算説明書P40～41】 290千円

介護保険財政調整基金積立金 290千円

事業計画期間の給付費等の変動に対応するために、各年度において剰余金が生じた場合は、それを基金として積み立て、一方、収入が不足する場合は必要に応じて取り崩すなど、介護保険に係る財政基盤の安定化を図る目的で長崎市が設置する「介護保険財政調整基金」への積立金

(単位：千円)

平成30年度末 見込額 (A)	平成31年度中 積立見込額 (B)	平成31年度中 基金取崩（繰 入）見込額(C)	平成31年度末 見込額 (A) + (B) - (C)
982,107	290	1	982,396

(4) 地域支援事業費

3,002,832 千円

ア 介護予防・日常生活支援総合事業費【予算説明書P42～45】

2,229,108 千円

介護保険法第115条の45第1項の規定に基づき、被保険者が要介護状態等となることの予防や悪化の防止、地域における自立した日常生活の支援のため、介護予防を目的とした日常生活の支援（介護予防・日常生活支援サービス事業）及び住民主体の介護予防活動の育成及び支援等（一般介護予防事業）を行うための経費等

＜要支援認定者数・事業対象者数＞ (単位：人)

区分	H31 年度(計画値)	H30 年度(9月末時点)
要支援者	9,487	8,521
事業対象者	1,716	1,764
合計	11,203	10,285

(ア) 介護予防・生活支援サービス事業費

2,140,239 千円

事業対象者及び要支援者を対象とし、要介護状態等となることの予防等を目的とした介護予防及び日常生活を支援するための経費

(単位：千円)

番号	予算内容	H31 当初予算	H30 当初予算	前年度比 増減額
1	介護予防訪問介護相当サービス事業費	622,749	641,140	△18,391
2	生活援助サービス事業費	44,792	65,609	△20,817
3	短期集中型訪問サービス事業費	3,095	3,098	△3
4	介護予防通所介護相当サービス事業費	1,070,857	1,088,992	△18,135
5	ミニデイサービス事業費	54,052	43,605	10,447
6	住民主体型通所サービス事業費	20,038	18,995	1,043
7	短期集中型通所サービス事業費	35,410	36,276	△866
8	総合支援配食サービス事業費	24,420	26,509	△2,089
9	介護予防ケアマネジメント事業費	248,868	275,141	△26,273
10	特例介護予防通所介護相当サービス事業費	4,931	4,438	493
11	特例ミニデイサービス事業費	312	312	0
12	特例介護予防ケアマネジメント事業費	1	1	0
13	高額介護予防・生活支援サービス事業費	421	756	△335
14	高額医療合算介護予防・生活支援サービス事業費	105	426	△321
15	事務費	10,188	9,672	516
	合計	2,140,239	2,214,970	△74,731

主な予算内容

- 1 介護予防訪問介護相当サービス事業費
 - ・介護予防・生活支援サービス事業費負担金 622,749 千円
(利用者数 4,836 人/月 利用回数 290,137 回/年)
- 2 生活援助サービス事業費
 - ・介護予防・生活支援サービス事業費負担金 44,427 千円
(利用者数 389 人/月 利用回数 23,341 回/年)
- 3 短期集中型訪問サービス事業費
 - ・短期集中型訪問事業委託料 3,066 千円
(利用者数 80 人/年 実施回数 340 回/年)
- 4 介護予防通所介護相当サービス事業費
 - ・介護予防・生活支援サービス事業費負担金 1,070,857 千円
(利用者数 5,937 人/月 利用回数 356,240 回/年)
- 5 ミニデイサービス事業費
 - ・介護予防・生活支援サービス事業費負担金 54,052 千円
(利用者数 301 人/月 利用回数 18,066 回/年)
- 6 住民主体型通所サービス事業費
 - ・住民主体型通所サービス事業費補助金 19,462 千円
(サロン開設箇所数 67 ヶ所)
- 7 短期集中型通所サービス事業費
 - ・短期集中型通所事業委託料 35,266 千円
(対象者数 314 人/年 実施回数 7,517 回/年)

(イ) 一般介護予防事業費 75,812 千円

全高齢者を対象とした自立支援に資する介護予防を推進するための経費

(単位：千円)

番号	予算内容	H31 当初予算	H30 当初予算	前年度比 増減額
1	介護予防把握事業費	1,582	2,197	△615
2	介護予防普及啓発事業費	4,352	4,329	23
3	口腔ケア指導事業費	2,888	3,185	△297
4	生涯元気事業費	46,190	46,151	39
5	地域活動支援事業費	5,917	5,477	440
6	生活介護支援サポーター事業費	3,936	4,763	△827
7	一般介護予防事業評価事業費	468	468	0
8	地域リハビリテーション活動支援事業費	1,675	1,394	281
9	在宅支援リハビリセンター推進費	8,804	8,850*	
	合計	75,812	67,964	

※ H30 年度は一般会計。合計からは除外。

主な予算内容

- 4 生涯元気事業費
 - ・すこやか運動教室事業委託料(会場数 46 箇所) 43,212 千円
- 8 地域リハビリテーション活動支援事業費(派遣回数 129 回) 1,675 千円
- 9 在宅支援リハビリセンター推進費(委託 8 箇所) 8,804 千円

(ウ) 総合事業費精算金 13,057 千円

介護予防・日常生活支援総合事業利用者のうち、住所地特例対象者に係る自治体間の財政調整負担金

(単位：千円)

予算内容	H31 当初予算	H30 当初予算	前年度比増減額
総合事業費精算金	13,057	6,969	6,088

イ 包括的支援事業・任意事業費【予算説明書P44～47】 773,724 千円

(ア) 包括的支援事業費 655,743 千円

高齢者や家族等に対する総合相談、権利擁護並びに包括的・継続的マネジメントの支援や認知症高齢者の早期発見、早期対応への取組みのほか、病気になった高齢者が適切な医療を受け、回復後にスムーズに在宅生活に復帰できる等、医療と介護・福祉との連携のための経費等

a 地域包括ケア推進協議会費 5,245 千円

地域包括ケアシステムの構築に向け、医療・介護・福祉・地域関係者で構成する地域包括ケア推進協議会において、医療・介護の連携強化や市全体の地域ケア会議、生活支援体制の整備等について協議・運営するための経費

(単位：千円)

予算内容	H31 当初予算	H30 当初予算	前年度比増減額
地域包括ケア推進協議会費	5,245	4,698	547

b 包括的支援事業費 514,534 千円

高齢者や家族等に対する総合相談、権利擁護並びに包括的・継続的マネジメントの支援など、地域包括支援センターの運営にかかる経費

(単位：千円)

予算内容	H31 当初予算	H30 当初予算	前年度比増減額
包括的支援事業費	514,534	487,687	26,847

※平成 30 年度に包括的支援事業等の受託者の選定を行ったことに伴い、委託料の内容について見直しを行ったことによる委託料の増。

○ 在宅医療・介護連携推進事業費 34,685千円

医療と介護の両方を必要とする高齢者等が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅医療と介護・福祉が連携し一体的なサービスを提供する拠点として、包括ケアまちなかラウンジを設置・運営するための経費。

(単位：千円)

予算内容	H31 当初予算	H30 当初予算	前年度比 増減額
在宅医療・介護連携推進事業費	34,685	34,398	287

d 生活支援体制整備事業費 2,514千円

超高齢社会の中で、今後、ヘルパーなどの介護人材の不足が見込まれるため、高齢者が、住み慣れた地域で元気に暮らし続けることができるように、地域課題や生活支援のニーズを把握するとともに、在宅生活のちょっとした支えあい活動の担い手としてボランティアを全市的に養成する。併せて、NPOやボランティア、シルバー人材センターなどの多様な主体と協働した地域の支え合いの体制づくりを推進するとともに、高齢者自身の社会参加による介護予防の促進を図るための経費

(単位：千円)

予算内容	H31 当初予算	H30 当初予算	前年度比 増減額
生活支援体制整備事業費	2,514	3,825	△1,311

e 認知症総合支援事業費 96,453千円

「認知症地域支援推進員」を配置し、地域の支援機関との連携を図り、認知症の人やその家族の相談業務や集いの場として「認知症カフェ」を行うとともに、早期診断・早期対応を行うため「認知症初期集中支援チーム」を配置するための経費

(単位：千円)

予算内容	H31 当初 予算	H30 当初 予算	前年度比 増減額
認知症地域支援推進員の配置に係る委託料	88,840	76,000	12,840
認知症カフェ実施に係る委託料	1,000	2,000	△1,000
認知症初期集中支援チームの配置に係る委託料	5,600	6,253	△653
事務費等その他の経費	1,013	691	322
合 計	96,453	84,944	11,509

f 地域ケア会議推進事業費 2,312千円

包括的・継続的ケアマネジメント業務の効果的な実施のために、地域包括支援センターが実施し、個別ケースを検討する地域ケア個別会議や、地域課題を検討する地域ケア推進会議の開催に要する経費

(単位：千円)

予算内容	H31 当初予算	H30 当初予算	前年度比 増減額
会議出席に係る医師への謝礼金等	712	802	△90
会議開催に係る委託料	1,600	1,600	0
合 計	2,312	2,402	△90

(イ) 任意事業費

117,981 千円

本市の独自事業で高齢者が自立した生活を送るための経費

(単位：千円)

番号	予算内容	H31 当初予算	H30 当初予算	前年度比 増減額
1	介護適正化特別対策事業費	23,873	20,479	3,394
2	徘徊高齢者等家族支援事業費	134	101	33
3	家族介護支援事業費	37,011	34,703	2,308
4	成年後見制度利用支援事業費	2,986	2,644	342
5	高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業費	5,549	5,335	214
6	介護相談員派遣事業費	2,980	3,481	△501
7	要介護者配食サービス事業費	22,075	24,993	△2,918
8	緊急時訪問介護事業費	21,566	22,506	△940
9	福祉用具・住宅改修支援事業費	304	514	△210
10	認知症地域支援体制整備事業費	1,503	1,808	△305
	合 計	117,981	116,564	1,417

1 居宅サービス

サービス名	介護度	概 要
訪問介護（ホームヘルプサービス）	介1～5	ホームヘルパーなどに自宅を訪問してもらい、身体介護や生活援助を受ける。 〔身体介護〕 食事、入浴、排泄の介助、衣類の交換など 〔生活援助〕 居室の掃除、洗濯、買い物、調理など
訪問入浴介護	介1～5 支1～2	自宅に浴槽を持ち込んでもらい、入浴の介助を受ける。全身浴が困難な時にはタオルで身体を拭いてもらうこともできる。
訪問看護	介1～5 支1～2	看護師、保健師などに訪問してもらい、床ずれの手当てや点滴の管理などをしてもらう。
訪問リハビリテーション	介1～5 支1～2	リハビリの専門家（理学療法士、作業療法士等）に訪問してもらい、自宅でリハビリを受ける。
居宅療養管理指導	介1～5 支1～2	通院が困難な方が、医師、歯科医師、薬剤師、歯科衛生士、管理栄養士などに訪問してもらい、薬の飲み方、食事などの療養上の管理・指導を受ける。
通所介護（デイサービス）	介1～5	デイサービスセンターで、食事や入浴などの介護や機能訓練を日帰りで受ける。
通所リハビリテーション（デイケア）	介1～5 支1～2	老人保健施設や病院・診療所で、リハビリや介護予防を目的とした生活機能の維持向上のための機能訓練などを日帰りで受ける。
短期入所生活介護（ショートステイ）	介1～5 支1～2	介護老人福祉施設（特養）などに短期間入所して、食事・入浴などの介護や機能訓練を受ける。（利用者負担の外に、食費、日常生活費、滞在費が別途必要）
短期入所療養介護（医療型ショートステイ）	介1～5 支1～2	介護老人保健施設などに短期間入所して、医療や介護、機能訓練を受ける。（利用者負担の外に、食費、日常生活費、滞在費が別途必要）
特定施設入居者生活介護	介1～5 支1～2	特定施設の指定を受けた有料老人ホームや軽費老人ホームなどに入所している方が、食事、入浴などの介護や機能訓練を受ける。（利用者負担の外に、食費、日常生活費、居住費が別途必要）
福祉用具貸与	介1～5 支1～2	心身の機能が低下し、日常生活に支障のある方が、生活支援のための福祉用具（つえ、特殊寝台、歩行器、車いすなど）
特例居宅サービス	介1～5 支1～2	上記サービスにおいて、緊急やむを得ない利用でサービスを利用した場合や離島（高島、池島）に居住している方が基準該当サービスの場合に支給される。

2 地域密着型サービス

サービス名	介護度	概 要
夜間対応型訪問介護	介1～5	夜間に定期的にヘルパーなどが巡回して介護を行う訪問介護と、緊急時に利用者からの通報を受けヘルパーが駆けつける24時間体制の訪問介護がある。
認知症対応型通所介護	介1～5 支1～2	認知症の高齢者が、食事・入浴などの介護や支援、機能訓練を日帰りで受ける。
地域密着型通所介護	介1～5	定員18人以下の小規模な通所介護施設で、食事・入浴などの介護や機能訓練を日帰りで受ける。
小規模多機能型居宅介護	介1～5 支1～2	サービス提供事業所への「通い」を中心に、自宅に来てもらう「訪問」、事業所へ泊まる「宿泊」の複合的なサービスを受ける。（利用者負担の外に、食費、日常生活費、滞在費が別途必要）

サービス名	介護度	概要
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	介1～5 支2	認知症の高齢者が共同生活をしながら、食事・入浴などの介護や支援、機能訓練を受ける。（利用者負担の外に、食費、日常生活費、居住費が別途必要）
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	介1～5	介護職員と看護師が一体または密接に連携し、決められた時間に訪問する。また、利用者の通報や電話などに対して随時対応する。
看護小規模多機能型居宅介護	介1～5	サービス提供事業所への「通い」を中心に、自宅に来てもらう「訪問」、事業所へ泊まる「宿泊」のサービスに看護を組み合わせたサービスを受ける。（利用者負担の外に、食費、日常生活費、滞在費が別途必要）
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	介3～5	定員29人以下の小規模な介護老人福祉施設（特養）で、食事・入浴などの介護や健康管理を受ける。（利用者負担の外に、食費、日常生活費、居住費が別途必要）
特例地域密着型サービス	介1～5 支1～2	上記サービスにおいて、緊急やむを得ない利用でサービスを利用した場合や、離島（高島、池島）に居住している方が基準該当サービスを利用した場合に支給される。

3 施設サービス

サービス名	介護度	概要
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	介3～5	常時介護が必要で、自宅では介護できない方が対象の施設で、食事・入浴など日常生活の介護や健康管理を受ける。（利用者負担の外に、食費、日常生活費、居住費、個室料等が別途必要）
介護老人保健施設（老健）	介1～5	病状が安定し、リハビリに重点をおいた介護が必要な方が対象の施設で、医学的管理のもと介護や看護、リハビリを受けて、自宅への復帰を目指す。（利用者負担の外に、食費、日常生活費、居住費等が別途必要）
介護療養型医療施設（療養病床）	介1～5	急性期の治療が終わり、病状は安定しているものの長期間にわたり療養が必要な方が対象の施設で、介護体制の整った医療施設（病院）で、医療や看護などを受ける。（利用者負担の外に、食費、日常生活費、居住費等が別途必要）
介護医療院	介1～5	主に長期にわたり療養が必要な方が対象の施設で、医療と介護（日常生活上の世話）を一体的に受ける。（利用者負担の外に、食費、日常生活費、居住費等が別途必要）
特例施設サービス	介3～5 または 介1～5	上記サービスにおいて、緊急やむを得ない利用でサービスを利用した場合や、離島（高島、池島）に居住している方が基準該当サービスを利用した場合に支給される。

4 その他サービス

サービス名	介護度	概要
福祉用具購入費	介1～5 支1～2	心身の機能が低下した方が、指定特定福祉用具販売事業者から購入した福祉用具（腰掛便座、入浴補助用具等）の購入費の給付を受ける。
住宅改修費	介1～5 支1～2	心身並びに家屋の状況から必要と認められた小規模な住宅改修を行った場合、20万円を上限として給付を受ける。
居宅サービス計画費	介1～5 支1～2	要介護・要支援認定取得後、介護支援専門員（ケアマネジャー）と相談して介護サービスの利用計画（ケアプラン）を作成する。作成費及び相談料は全額介護保険で負担。
特例居宅サービス計画費	介1～5 支1～2	居宅サービス計画費において、緊急やむを得ない利用でサービスを利用した場合や、離島（高島、池島）に居住している方が基準該当サービスを利用した場合に支給される。

《 地域支援事業の概要 》

1 介護予防・日常生活支援総合事業

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

番号	事業名	概要
1	介護予防訪問介護相当サービス事業	介護予防訪問介護に相当するサービスを行い、介護福祉士等による身体介護及び生活援助を行う。
2	生活援助サービス事業	介護予防訪問介護相当サービス事業に係る基準を緩和した基準により実施するサービスを行い、介護福祉士等及び市が行う研修を修了している者による家事支援を行う。
3	短期集中型訪問サービス事業	保健・医療の専門職が提供するサービスであって、栄養状態の改善や口腔機能、生活機能等の向上のため、短期間において集中的に訪問指導を行う。
4	介護予防通所介護相当サービス事業	介護予防通所介護に相当するサービスを行い、当該通所介護サービスを提供する施設等で必要な日常生活上の支援を行う。
5	ミニデイサービス事業	介護予防通所介護相当サービス事業に係る基準を緩和した基準により実施するサービスを行い、半日程度を基準として、指定事業者が主に機能訓練を行う。
6	住民主体型通所サービス事業	住民が主体となって提供するサービスを行い、高齢者ふれあいサロンに自主的に集い、健康増進、介護予防及び教養の向上のため交流する。
7	短期集中型通所サービス事業	保健・医療の専門職等が提供するサービスであって、運動器の機能低下等のおそれがある者に、運動等を実施するとともに、うつ、閉じこもり、認知症等のおそれのある者に、作業療法等を短期間において集中的に行う。
8	総合支援配食サービス事業	栄養のバランスのとれた食事を定期的に提供し、要介護状態になることを予防するとともに、訪問の際に利用者の安否確認を併せて実施する。
9	介護予防ケアマネジメント事業	第1号事業対象者（※）から依頼を受けて、介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて、その選択に基づき、第1号訪問事業、第1号通所事業、その他生活支援サービスのほか、一般介護予防や本市の独自の施策、民間企業により提供される生活支援サービスも含め、第1号事業対象者の状態等にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。

※第1号事業対象者は、要支援者及び65歳以上で基本チェックリストにおいて該当する項目があり、介護予防の必要性があると認められる方。

(2) 一般介護予防事業

番号	事業名	概要
1	介護予防把握事業	事業対象者の身体の状態等を把握するための情報提供書を医療機関に委託して作成するとともに、これを活用して、閉じこもり等の何らかの支援を要する者を早期に把握し、介護予防活動へつなげる。
2	介護予防普及啓発事業	介護が必要な状態になることを予防するため、介護予防に関するパンフレット等を配布し、普及啓発を図る。
3	口腔ケア指導事業	地域において歯科衛生士等による口腔機能向上のための教育及び口腔清掃指導を行い、口腔機能低下による摂食・嚥下機能の低下を防止する。
4	生涯元気事業	地域の公民館、ふれあいセンター等において、運動を中心に、認知症予防、口腔ケア等介護予防につながる具体的方法を紹介し、高齢者が自宅や地域で自主的に実践・習慣化を図り、要介護状態になることを防止する。
5	地域活動支援事業	地域における介護予防活動を支援するため、介護予防に関するボランティア等の人材を育成・活動推進し、高齢者の介護予防事業及び自主グループ等への支援を実施する。
6	生活介護支援サポーター事業	高齢者ふれあいサロン、老人福祉施設等で活動を行う生活介護支援サポーターの養成及び支援を行うことで、地域活動を促進し、高齢者の介護予防を図る。
7	一般介護予防事業評価事業	一般介護予防事業を含め、総合事業全体の事業評価を行う。
8	地域リハビリテーション活動支援事業	地域における介護予防の取組を機能強化するために、通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与を促進する。
9	在宅支援リハビリセンター推進費	地域における高齢者の心身機能の低下を予防し、自立支援と社会参加に向けてリハビリ専門職が地域に積極的に関与し、保健・医療・福祉・介護の関係職種と連携・協力して高齢者の在宅生活を支える地域リハビリテーションの基盤づくりを平成31年度までのモデル事業として行う。

(3) 総合事業費精算金

番号	事業名	概要
1	総合事業費精算金	住所地特例対象者に係る自治体間の財政調整のための負担金。

2 包括的支援事業・任意事業

(1) 包括的支援事業

番号	事業名	概要
1	包括的支援事業	介護保険外のサービスを含む高齢者及び家族に対する総合的な相談・支援、支援困難ケースへの対応等の権利擁護事業並びに包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を実施する。
2	在宅医療・介護連携推進事業	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者等が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅医療と介護・福祉のサービスを一体的に提供するために、医療と介護・福祉関係者の連携を推進する。
3	生活支援体制整備事業	高齢者が住み慣れた地域で元気に暮らし続けることができるように、地域課題や生活支援のニーズを把握するとともに、在宅生活のちょっとした支えあい活動の担い手としてボランティアを全市的に養成する。併せて、NPOやボランティア、シルバー人材センターなどの多様な主体と協働した地域の支え合いの体制づくりを推進するとともに、高齢者自身の社会参加による介護予防の促進を図る。
4	認知症総合支援事業	「認知症地域支援推進員」を配置し、地域の支援機関との連携を図り、認知症の人やその家族の相談等業務を行うとともに、早期診断・早期対応を行うため「認知症初期集中支援チーム」を配置する。
5	地域ケア会議推進事業	地域包括支援センターが主催する個別ケースを検討する地域ケア会議及び個別ケースの検討により共有された地域課題の解決等を検討する市全体の地域ケア会議を開催する。

(2) 任意事業

番号	事業名	概要
1	介護適正化特別対策事業	介護サービスが本来の目的に沿った形で提供され、高齢者の自立支援に資するものとなっているかどうかを検証し、介護サービス事業者に対して指導助言を行う。
2	徘徊高齢者等家族支援事業	認知症の要介護被保険者が徘徊した場合に、当該要介護被保険者を介護する家族にその位置情報を提供し、早期発見につなげる。
3	家族介護支援事業	在宅で要介護被保険者を介護している家族の支援や負担軽減を図るため、介護用品の支給、介護者慰労金の支給、家族介護教室の開催及びリフレッシュの機会を提供する。
4	成年後見制度利用支援事業	判断能力が不十分な認知症高齢者等を保護する必要がある、かつ、親族からの成年後見の申立が期待できない場合に、市長が家庭裁判所に成年後見人の選任の申立を行う。また、関係機関との情報交換及び普及啓発を通じ、課題等についての協議を行うとともに、制度をより有効的・効果的に利用できる体制を整える。
5	高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業	高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣し、生活指導、相談等のサービスを提供することにより、入居者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう支援する。

6	介護相談員派遣事業	介護相談員を介護事業所や介護保険サービス利用者の自宅へ派遣し、利用者や家族の相談等に応じる。
7	要介護者配食サービス事業	栄養のバランスのとれた食事を定期的に提供し、要介護状態の悪化を防止するとともに、訪問の際に利用者の安否確認を併せて実施する。
8	緊急時訪問介護事業	1人暮らしの高齢者等に対し、急病、災害等の緊急時に、緊急通報装置による通報を受け、迅速かつ適切な対応を図るとともに、必要に応じて訪問介護員の派遣を実施する。また、必要と認める者に対し、孤独感を和らげることを目的として、定期的に電話による声の訪問を行う。
9	福祉用具・住宅改修支援事業	福祉用具・住宅改修に関する助言・情報提供及び住宅改修の申請時における建築士・理学療法士等による訪問調査、申請者への理由書作成経費の助成を実施する。
10	認知症地域支援体制整備事業	認知症になっても住み慣れた地域で継続して生活できるよう、市民意識の向上を目的とした啓発活動の推進及び地域の関係団体、事業所間のネットワーク構築を図る。

5 平成31年度総合事務所歳出予算額一覧(介護保険事業特別会計)

※本庁分については総合事務所と同一の事業のみを記載

(単位:円)

款	項	目	事業名	当初予算額	本庁※	総合事務所計	左の内訳				行番号		
							中央	東	南	北			
04	地域 支援 事業 費	01 介護予防・ 日常生活 支援総合 事業費	01 介護予防・ 生活支援 サービス事 業費	短期集中型訪問サービス事業費	3,095,000	-	3,095,000	1,894,000	295,000	531,000	375,000	1	
				短期集中型通所サービス事業費	35,410,000	41,000	35,369,000	19,934,000	5,196,000	4,852,000	5,387,000	2	
				総合支援配食サービス事業費	24,420,000	-	24,420,000	11,502,000	2,435,000	5,500,000	4,983,000	3	
			01 介護予防・生活支援サービス事業費 計			62,925,000	41,000	62,884,000	33,330,000	7,926,000	10,883,000	10,745,000	4
			02 一般介護 予防事業 費	生涯元気事業費	46,190,000	2,860,000	43,330,000	26,780,000	4,792,000	7,042,000	4,716,000	5	
				地域活動支援事業費	5,917,000	5,326,000	591,000	521,000	11,000	24,000	35,000	6	
				地域リハビリテーション活動支援事業費	1,675,000	-	1,675,000	1,233,000	51,000	330,000	61,000	7	
				02 一般介護予防事業費 計			53,782,000	8,186,000	45,596,000	28,534,000	4,854,000	7,396,000	4,812,000
			01 介護予防・日常生活支援総合事業費 計				116,707,000	8,227,000	108,480,000	61,864,000	12,780,000	18,279,000	15,557,000
		02 包括的支 援事業・任 意事業費	01 包括的支 援事業費	包括的支援事業費	514,534,000	506,086,000	8,448,000	7,333,000	368,000	470,000	277,000	10	
				01 包括的支援事業費 計			514,534,000	506,086,000	8,448,000	7,333,000	368,000	470,000	277,000
			02 任意事業 費	徘徊高齢者等家族支援事業費	134,000	-	134,000	110,000	8,000	8,000	8,000	12	
				家族介護支援事業費	37,011,000	-	37,011,000	26,051,000	1,681,000	6,389,000	2,890,000	13	
				要介護者配食サービス事業費	22,075,000	-	22,075,000	8,761,000	2,170,000	7,876,000	3,268,000	14	
				緊急時訪問介護事業費	21,566,000	-	21,566,000	15,281,000	1,610,000	2,918,000	1,757,000	15	
			02 任意事業費 計			80,786,000	-	80,786,000	50,203,000	5,469,000	17,191,000	7,923,000	16
		02 包括的支援事業・任意事業費 計				595,320,000	506,086,000	89,234,000	57,536,000	5,837,000	17,661,000	8,200,000	17
04 地域支援事業費 計				712,027,000	514,313,000	197,714,000	119,400,000	18,617,000	35,940,000	23,757,000	18		
総計				712,027,000	514,313,000	197,714,000	119,400,000	18,617,000	35,940,000	23,757,000	19		